

日立労基協だより

—第31号—

発行所
日立市幸町1丁目21番2号
日立商工会議所会館1階
一般社団法人日立労働基準協会
電話 (0294) 23-3431

編集兼発行人 大内 傳之助
印刷所 日立高速印刷(株)

平成二十七年 全国安全週間説明会を開催

六月十一日(木)、日立シビックセンターにおいて、各企業の安全衛生管理責任者及び担当者二百七十五名が参加され、平成二十七年全国安全週間説明会が、日立労働基準監督署のご後援により、盛大に開催されました。

説明会は、小松崎副会長の開会のことばかり始まり、坪和副会長より主催者挨拶、山崎署長より来賓挨拶をいただきました。

続いて、「全国安全週間実施要綱等」について、日立労働基準監督署の小林第三方面主任監督官及び小室地方産業安全専門官よりご説明をいただきました。

また、「交通事故の防止」については、日立警察署交通課長の阿部靖雄氏より交通事故の現状・課題及び対策等のご講話をいただきました。阿部交通課長は、事故等に遭ったら、また、見つけたら、その場ですぐに一一〇番をとのことでした。

特別講演は、旭硝子(株)鹿島工場健康管理センター所長の小林健一氏より、「職業性腰痛の予防と対策」についてご講演をいただきました。小林氏の話では、医師の診察や検査で原因が特定できる腰痛は、全体の一〇～一五%であること。また、業種も昔は製造業や運輸交通業が多かったが、今は保健衛生業や商業(スーパー)が増えているとのことでした。小林氏には、腰痛発生のメガニズムや予防と対策について分かりやすくご講演をいただきました。参加者は最後まで熱心に聴講されておりました。

最後に川澄運営委員の閉会のことばがあり、盛会のうちに終了しました。

平成二十七年
全国安全週間スローガン

『危険見つけて みんなで改善
意識高めて安全職場』



交通事故防止の講話 阿部交通課長



特別講演 小林健一氏

就任のご挨拶



日立労働基準監督署

署長 山崎 宏

四月一日付けで、日立労働基準監督署に赴任しました。よろしくご願ひ申し上げます。

また、館岡会長様を始め会員の皆様には、日頃より労働基準監督署の業務運営にご支援を賜り厚くお礼申し上げます。日立市の玄関である日立駅舎より眼下に広がる太平洋を望むと清々しい気分になります。

さて、県内の景気は、明るさが見え、新規に設備を増強する企業も出ていますとされているものの、働く人を取り巻く労働環境は依然として厳しい状況にあり、労基署に寄せられる労働相談は高止まり傾向にあります。従来は、「解雇」に関する相談件数がトップを占めていましたが、最近はいじめ・嫌がらせ」に関する相談件数が解雇を上回っている状況です。

また、労働災害においては、日立労基署管内では昨年、休業四日以上の死傷者数は一昨年より全体では七%ほど減少しました。しかし、今年に入ると五月末現在では、昨年より全体で三〇%の増加となっています。特に、製造業では六四%と大幅に増加しています。

事故を型別にみますと、製造業では挟まれ・巻き込まれによる災害、建設業では墜落・転落による災害、第三次産業のうち小売業では転倒による災害が多数を占めておりますので、この業種における労働災害防止を特に重点として取り組まなければならぬと考えております。

各事業場においても、労働災害を無くし、健康で安全に、そして快適に働くことのできる職場づくりは、労使ともなお一層取り組まなければならぬと思ひます。

これからも、働く人が安心して働くことができる職場環境に取り組んで行きたいと思ひますので、会員の皆様にはご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

平成二十七年年度 定時総会を開催

平成二十七年年度(一社)日立労働基準協会の定時総会が、五月二十八日(木)ホテルテラスザスクエア日立において開催されました。

当日は茨城労働局労働基準部の佐藤部長殿、日立労働基準監督署の山崎署長殿並びに日立市産業経済部の石田部長殿をご来賓としてお迎えし、平成二十六年事業報告・収支決算報告、平成二十七年事業計画案・予算案及び役員改選案が審議され、原案通り承認決定されました。

議事終了後、ご来賓の佐藤部長殿並びに石田部長殿よりご祝辞をいただきました。



館岡会長挨拶

新役員紹介

役職	氏名	事業所名
会長	館岡 司	(株)日立製作所 日立事業所
副会長	家次 晃	(株)日立製作所 日立事業所
	小松崎 寛	J X 日鋳日石金属(株) 日立事業所
	坪和 久男	大建工業(株) 高秋工場
専務理事	大内傳之助	(一社)日立労働基準協会
常任理事	三浦 徳義	(株)日立製作所 日立事業所
	林 泰造	日立金属(株) 高砂工場
	古川 耕一	日立化成(株) 山崎事業所
	岩見健太郎	(株)日立製作所 インフラシステム社
	深山 俊之	日立アプライアンス(株) 多賀事業所
	関口 寿雄	日立セメント(株)
	須藤 一成	ユニマテック(株)
	鈴木 信人	三菱日立パワーシステムズ(株)
	兼氏 隆太	日立電鉄交通サービス(株)
	見代 泰彦	日立埠頭(株)
	鈴木 一良	鈴縫工業(株)
	松山 恒男	多賀土木(株)
	沢畑 正剛	日立土木(株)
	赤津 大和	赤津木材工業(株)
	河内 潤	(株)常陽銀行 日立支店
	吉田 照夫	(株)サンユーストアー 本部
	友部 英一	日立鉄工協同組合
	柏崎 徹	(株)武蔵野化学研究所 磯原工場
	長安 龍夫	(株)ジーエス茨城製作所
	伊與田能輝	J X 日鋳日石金属(株) 磯原工場
	高橋 吉男	日本ケミコン (株) 高秋工場
	岩淵 旬一	(株)日立パワーソリューションズ
	秋山 光伯	(株)秋山工務店
	山本 圭一	茨城電機工業(株)



受賞者代表謝辞

五月二十八日(木)ホテルテラスサスクエア日立において、(一社)日立労働基準協会長による平成二十七年優良従業員表彰式が挙行されました。

会員事業場より推薦をいただいた七十名の優良従業員に対し、家次副会長より表彰状と記念品が手交され、ご来賓の山崎日立労働基準監督署長よりご祝辞をいただきました。

最後に受賞者を代表して、日立化成(株)山崎事業所の小豆畑義孝氏から謝辞が述べられ、表彰式は滞りなく終了いたしました。

式後受賞を記念して集合写真の撮影があり、写真は後日受賞者に送付されました。

今年度受賞された方々は下記のとおりです。

平成二十七年 優良従業員表彰式を挙行

受賞者紹介

(受付順)

氏 名	事 業 場	氏 名	事 業 場
小豆畑 義 孝	日立化成(株)山崎事業所	稲 田 広 幸	日立国分機器エンジニアリング(株)
堀 江 明	日立電設工事(株)	鈴 木 敏 朗	日東機設(株)
小 畑 隆	横関油脂工業(株)	根 本 利 紀	大生工業(株)北茨城工場
日 下 信 一	大建工業(株)高萩工場	大 森 栄 一	(株)日立製作所インフラシステム社
吉 田 忠	(株)秋山工務店	興 野 衛	(株)日立製作所インフラシステム社
鈴 木 秀 明	(株)秋山工務店	高 田 一 幸	(株)日立製作所インフラシステム社
鈴 木 英 勝	東京発電(株)茨城事業所	伊 藤 和 志	J X 日鉱日石金属(株)日立事業所
畠 山 禎 輝	盛上ゴム工業(株)	嶺 岸 貴 美 雄	J X 日鉱日石金属(株)日立事業所
富 樫 絹 二	(株)岡部工務店	岡 裕 司	(株)サンユーストアー
与 板 正 次	(株)田代工業所	佐 藤 ひ さ	S M K (株)ひたち事業所
村 山 国 行	(株)照栄製作所	打 越 義 久	(株)マイステック
井 出 巖	鈴縫工業(株)	青天目 淳	B A S F ジャパン(株)磯原工場
稲 川 典 子	(株)新和製作所	長谷川 弘 子	(株)沢島製作所
岡 部 正 勝	(株)宮盛製作所	益 子 真 二	(株)武蔵野化学研究所磯原工場
大 森 敏 明	(株)日昌製作所	蛭 田 秀 子	森六プレジジョン(株)
渡 辺 幸 子	(株)日昌製作所	鈴 木 幸 治	(株)東邦工業社
高 橋 勝 美	砂川産業(株)	中 川 智 広	茨城電機工業(株)
会 田 文 幸	(株)日立製作所日立事業所	古 川 浩	ユニマテック(株)
押 手 俊 彦	(株)日立製作所日立事業所	飯 村 健 治	ユニマテック(株)
高 橋 栄 一	(株)日立製作所日立事業所	小 西 利 和	日立地区通運(株)
豊 田 叔 典	ニッソーファイン(株)磯原工場	谷 中 秀 昭	(株)日立ライブ
白 須 節	ニッソーファイン(株)磯原工場	小 松 伸 哉	J X 日鉱日石金属(株)磯原工場
丹 裕 子	(株)大村工業所	緑 川 宏	(株)コーヨー
佐 藤 利 和	N O K クリューパー(株)	亀 山 せつ子	(株)大友製作所
金 井 久 昌	N O K クリューパー(株)	渡 邊 英 男	(株)日昭丸運
及 川 欣 男	泉商事(株)	佐 藤 厚	(株)日昭丸運
川 村 哲 也	生化学工業(株)高萩工場	藤 田 豊 子	日和サービス(株)
木戸田 守	多賀土木(株)	小 島 明 美	日和サービス(株)
鈴 木 敏 仁	大津漁業協同組合	佐 藤 章	(株)茨城サービスエンジニアリング
石 川 広 喜	常陽電機工業(株)	吉 田 卓 也	日立セメント(株)
新 保 清 一	(株)ジーエス茨城製作所	中 村 康 弘	日立セメント(株)
村 上 善 信	扶桑薬品工業(株)茨城工場	滑 川 貞 夫	日立多賀テクノロジー(株)
長 持 一 郎	扶桑薬品工業(株)茨城工場	糸 井 紀 夫	日立アプライアンス(株)
北 島 篤 志	日本ケミコン(株)高萩工場	根 本 賢 市 郎	日立アプライアンス(株)
橋 本 真 優 美	(株)ユーメック	片 平 利 勝	(株)日立パワーソリューションズ

日立労働基準監督署からのお知らせ

労働災害防止への取組み強化のお願い

日立労働基準監督署長

当署管内における今年 1 月から 5 月末までの労働災害発生状況を集計したところ、昨年中の同時期までの 53 件に対して 69 件と、大幅な増加が認められました。

主な発生業種や原因(事故の型)は平成 27 年労働災害発生状況(5 月末現在)のとおり、化学工業、窯業土石製品製造業、保健衛生業、通信業における大幅増加、金属製品製造業における挟まれ巻込まれ、建設業における墜落、商業・接客娯楽業における転倒、保健衛生業における転倒・動作の反動、通信業におけるバイク事故が顕著となっております。この災害の傾向は昨年 1 年間の主な発生原因(事故の型)と変わらず(平成 26 年労働災害発生状況(確定値)参照)、更なる発生件数増加が懸念されるところです。

つきましては、会員の皆様には、労働災害防止対策取組みの強化をしていただきますようお願いいたします。

なお、災害事例概略は以下のとおり、業種の特性によるものもありますが、よらないものも多くありますので、今後の防止対策検討に当たりご参照ください。

災害事例

①化学工業

- ・昇降丸鋸盤の刃に右手親指が接触して切断
- ・2 段積パレット最上部の荷を降ろすにあたり、踏み台として利用した作業台から荷を持って飛び降りた着地の際にバランスを崩し作業台角に胸部を打ち付け肋骨骨折
- ・20kg の材料袋を抱えて投入口に投入する際の肩の脱臼

②窯業土石製品製造業

- ・ベルトコンベアのテールプーリーに付着した粘土を除去するためにスコップを差し込んだ際にプーリーコンベア間に左手小指を巻き込まれ骨折
- ・送材スクリューが通っている管の開口部分に誤って手をつき親指切断
- ・階段を降りている際に段を踏み外して踵を骨折
- ・サンダーが材に食い込んだ反動で太ももにあたり切創
- ・平な長方形の荷をハッカーで吊り、地切りの際にハッカーが外れて歩行者顔面に激突

③保健衛生業

- ・利用者をベトナム車いす間移動や座位位置合わせのため抱えようとした際、転倒等防止のためにした介助の際、ベトナム等重量物宅配作業の際などの急性腰痛、肉離れ等
- ・介助中に利用者が暴れたことによる骨折
- ・訪問先玄関上がり口で靴をそろえようとした際にバランスを崩し土間に転倒、肩骨折
- ・パイプいすを踏み台にして転倒し家具に肩を打って骨折

④金属製品製造業

- ・旋盤作業が終了し電源切断後、けずりかすが気になり近づいたところ左手が無意識に止まりきっていなかった旋盤に接触し裂傷骨折
- ・天井クレーンで荷の移動中に添えていた手を他の荷物との間で挟み挫創
- ・ボール盤に皮手袋が巻き込まれ骨折
- ・回転研磨中に指をペーパーとパイプ間に巻き込まれ骨折
- ・ローラー台座上でせん孔作業中にローラー可動部分に手を置いてしまい、加工物との間に指先を挟み骨折

⑤建設業

- ・ビケ足場支柱伝いに降りる際にズボン裾を引っ掛け転倒、腕骨折
- ・誤ってポリカーボネイト屋根を踏み抜き墜落
- ・屋根軒下から墜落、腰椎骨折
- ・作業台から降りる際に昇降禁止側を使ったため中折れして足を挟み、骨折

⑥商業・接客娯楽業

- ・歩行中に商品棚の間から飛び出してきた客をよけようとしてひねり転倒、足首骨折
- ・出入り口の凍った路面で転倒、頭部打撲と大腿骨骨折
- ・階段昇降中転倒骨折
- ・商品をとるため使用の脚立から転倒、踵骨折

平成27年 労働災害発生状況(5月末現在)

日立労働基準監督署

業種	茨城県内						日立署管内					
	平成26年		平成27年		同期比		平成26年		平成27年		同期比	
	死亡		死亡		死亡		死亡		死亡		死亡	
製造業	食料品	74		83		9		2		1		-1
	木材・木製品	9		14		5				1		1
	化学工業	28		26		-2				3		3
	窯業土石製品	1	25	26	-1	1	1			5		4
	鉄鋼業	7		11		4				1		1
	金属製品	57	1	44	1	-13	5			5		
	一般機械器具	14		21		7	2			1		-1
	電気機械器具	8		11		3	2			3		1
	輸送機械器具	1	12	11	-1	-1	1			1		
	その他	40		59		19	1			2		1
小計	2	274	1	306	-1	32	14			23		9
建設業	土木工事	31	2	27	2	-4	1					-1
	建築(木造除く)	2	48	2	37		-11	2		2		
	木造建築工事	15		12		-3						-2
	その他	1	38	29	-1	-9	4			5		1
小計	3	132	4	105	1	-27	9			7		-2
運輸交通業	2	130	1	131	-1	1	7			5		-2
貨物取扱業		12	1	9	1	-3						
林業		5	1	9	1	4						-1
商業		125	1	137	1	12	8			9		1
通信業		21		27		6	2			4		2
保健衛生業		48		49		1	7			11		4
接客娯楽業		58		47		-11	3			2		-1
その他	4	108	1	138	-3	30	2			8		6
合計	11	913	10	958	-1	45	53			69		16

日立署管内発生月別

1月	14
2月	15
3月	17
4月	14
5月	9
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	

日立署管内年齢別

～19歳	2
20～29歳	8
30～39歳	18
40～49歳	13
50～59歳	16
60歳～	12

(平成二七年度 全国安全週間スローガン)
危険見つけてみんなで改善
意識高めて安全職場

全国	死亡	前年比	死亡
製造業	8,356	55	-599
建設業	4,846	104	-740
運輸交通業	5,199	50	-475
商業	5,192	34	-300
その他	12,013	69	-478
計	35,606	312	-2,592

業種	日立署管内 型別	規模別				事故の型別										合計	
		九人未満	一〇人～ 一九人	五〇人～ 九九人	一〇〇人以上	墜落・ 転落	転倒	巻き込まれ・ 挟まれ	動作の 反動	激突され	こすれ・ 切れ	交通事故	飛来・ 落下	その他			
製造業	食料品		1					1									1
	木材・木製品	1						1									1
	化学工業		1	1	1	1			1		1						3
	窯業土石製品	1	3	1		1				2		1	1				5
	鉄鋼業				1					1							1
	金属製品	3	2							5							5
	一般機械器具		1									1					1
	電気機械器具		1	1	1			1	1				1				3
	輸送機械器具		1							1							1
	その他	1		1							1	1					2
小計	6	10	4	3	2	1	12	1	3	3	1					23	
建設業	土木工事																
	建築(木造除く)	2				2											2
	木造建築工事																
	その他	4	1			4									1		5
小計	6	1			6									1		7	
運輸交通業			4		1											1	5
貨物取扱業																	
林業																	
商業	4	4	1		1	5	1			1	1					9	
通信業			1	3		2					2					4	
保健衛生業	1	2	5	3	1	3	1	4		1				1		11	
接客娯楽業		1		1		2										2	
その他	1	5	1	1	1	2		1		1	2			1		8	
合計	18	27	12	12	11	16	15	6	4	6	7			4		69	

平成26年 労働災害発生状況(確定値)

業 種	茨 城 県 内						日 立 署 管 内						
	平成26年		平成27年		同期比		平成26年		平成27年		同期比		
	死亡		死亡		死亡		死亡		死亡		死亡		
製 造 業	食 料 品	230	1	244	1	14	2		5		3		
	木材・木製品	45	1	32	1	-13	5		1		-4		
	化学工業	2	60	68	-2	8	5		4		-1		
	窯業土石製品	1	70	4	75	3	5	2		2			
	鉄 鋼 業	1	15	21	-1	6			2		2		
	金属製品	1	165	1	156		-9	10		13		3	
	一般機械器具		32		55		23	4		6		2	
	電気機械器具	1	35		27	-1	-8	17		8		-9	
	輸送機械器具		23	2	28	2	5	1		2		1	
	そ の 他	1	115		132	-1	17	3		5		2	
小 計	7	790	9	838	2	48	49		48		-1		
建 設 業	土 木 工 事	4	101	1	78	-3	-23	1	8		3	-1	-5
	建築(木造除く)	3	123	6	146	3	23	9		8		-1	
	木造建築工事	2	53		46	-2	-7	2		3		1	
	そ の 他	3	81	3	105		24	7		14		7	
小 計	12	358	10	375	-2	17	1	26		28	-1	2	
運 輸 交 通 業	4	427	6	398	2	-29	18		19		1		
貨 物 取 扱 業		31	2	38	2	7	1				-1		
林 業		11		14		3	3		2		-1		
商 業	8	346	4	383	-4	37	17		25		8		
通 信 業		75		66		-9	14		5		-9		
保 健 衛 生 業		163		169		6	19		16		-3		
接 客 娯 楽 業		174	1	191	1	17	13		15		2		
そ の 他	4	382	8	412	4	30	1	19		8	-1	-11	
合 計	35	2,757	40	2,884	5	127	2	179		166	-2	-13	

日立労働基準監督署

日立署管内発生月別

1月	14
2月	18
3月	13
4月	13
5月	11
6月	15
7月	12
8月	12
9月	18
10月	14
11月	14
12月	12

(中央労働災害防止協会 平成二十六年 年間標語)
安全意識は命綱
目指そうゼロ災
しっかり締めて

日立署管内年齢別

～19歳	6
20～29歳	17
30～39歳	27
40～49歳	26
50～59歳	48
60歳～	42

全 国	死亡	前年比	死亡	
製 造 業	27,452	180	375	-21
建 設 業	17,184	372	-5	32
運 輸 交 通 業	16,421	140	118	22
商 業	17,505	101	669	11
そ の 他	40,973	247	221	-23
計	119,535	1,040	1,378	21

日 立 署 管 内	業 種	規 模 別				事 故 の 型 別										合 計
		九人未満	一〇人～ 一九人	二〇人～ 四九人	五〇人以上	墜落・ 転落	転倒	挟まれ・ 巻き込まれ	動作の 反動	激突され	こすれ・ 切れ	交通事故	飛来・ 落下	その他		
製 造 業	食 料 品		4	1			3	1							1	5
	木材・木製品		1							1						1
	化学工業				4			1	1						2	4
	窯業土石製品		2				1					1				2
	鉄 鋼 業				2	1	1									2
	金属製品		8	3	2	1	1	7		1				3	13	
	一般機械器具	3		2	1		2	2	1	1					6	
	電気機械器具	1			7				7		1				8	
	輸送機械器具		1	1								1			2	
	そ の 他	1	1	1	2		1	1		1				2	5	
小 計	5	17	8	18	2	8	14	9	4	1		2	8	48		
建 設 業	土 木 工 事	2	1			3									3	
	建築(木造除く)	4	4			7		1						8		
	木造建築工事	2	1			2	1							3		
	そ の 他	13	1			5	2	2		1	2	2		14		
小 計	21	7			17	3	3	1	1	2	2		28			
運 輸 交 通 業	1	15	3		8	6	1				2	1	1	19		
貨 物 取 扱 業																
林 業	1	1			1				1					2		
商 業	1	12	5	7	2	10	1	4	1	3	2		2	25		
通 信 業	1	1		3		4		1						5		
保 健 衛 生 業		4	4	8		4	1	7		1	2		1	16		
接 客 娯 楽 業		11		4	2	9	2	1	1					15		
そ の 他	4	1		3	1	4	2			1				8		
合 計	34	69	20	43	33	48	24	22	8	8	6	5	12	166		

お早めの年度更新手続にご協力を

～平成27年度労働保険年度更新～

労働保険年度更新の申告・納付期限は、**7月10日(金)**までをお願いします。

なお、年度更新手続に不慣れな方、ご不明な点がある方は、日立労働基準監督署において申告書の作成をお手伝いいたしますので、ぜひお気軽にご相談下さい。

○相談においでの際は、申告書・事業主印のほか、次の資料を持参してください。

- ・継続事業(建設事業、林業以外の方)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間の賃金台帳、月別賃金集計表など平成26年度中に支払った賃金額のわかる資料

- ・一括有期事業(建設事業、林業の方)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間に終了した工事・事業に係る工事台帳、工事請負契約書等

○その他

- ・本年度についても年度更新関係業務の一部が外部委託されております。

- ・「年度更新説明会」の開催はいたしておりません。

◆労働保険料等の口座振替制度について

労働保険料等についても口座振替制度がご利用できます。詳しくは下記へおたずねください。

お問合せは、日立労働基準監督署(0294-22-5187)、茨城労働局労働保険徴収室(029-224-6213)へ

日立労働基準監督署 人事異動 新任職員紹介

新 官 職	氏 名	旧 官 職
署 長	山 崎 宏	筑西労働基準監督署長
第一方面主任監督官	土 井 昌 利	鹿嶋労働基準監督署 監督課長
第三方面主任監督官	小 林 小太郎	水戸労働基準監督署 第三方面主任監督官
業 務 課 長	助 川 紀 幸	茨城労働局総務部労働保険徴収室 適用指導官
労災保険給付調査官	猪 狩 智 行	水戸労働基準監督署 労災保険給付調査官
第一方面監督係	藤 原 慎太郎	新規採用

作業環境測定のご案内

日立労働基準協会

労働安全衛生法第65条により、有害な業務を行う屋内作業場において、粉じん・特定化学物質・有機溶剤は6ヶ月以内に1回、鉛は12ヶ月以内に1回の定期的な測定を実施し、その結果を所定年数保存しなければならぬとされています。

作業環境測定についてのお問い合わせ、お申し込み等の詳細につきましては、(一社)日立労働基準協会のホームページをご覧くださいよう願いたします。

平成27年度 事業計画(9月以降の協会行事等)

月	行 事	場 所
9月	日立地区安全衛生大会 (4日)	多賀市民会館
11月	労務管理に関する講習会(監督署共催)	
1月	第2回理事会 (29日)	ホテル天地閣
1月	協会だより発行(第32号)	
月	その他の行事	場 所
9月	免許出張特別試験 (6日)	水戸市・茨城大学
10月	全国労働衛生週間 (1日～7日)	
10月	茨城県産業安全衛生大会 (2日)	水戸市・ホテルレイクビュー水戸
10月	全国産業安全衛生大会 (28日～30日)	名古屋市・愛知県体育館
12月	年末年始無災害運動 (12/15日～1/15日)	

今後の講習・教育等開催案内(7月以降)

	種 別	開 催 日
技能講習	玉掛け	8/6～8 10/15～17 12/10～12 2/4～6
	床上操作式クレーン運転	7/16～19 11/12～15
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	9/29～30 12/2～3
	有機溶剤作業主任者	9/9～10 11/18～19 2/17～18
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者(学科2日、実技1日)	10/6～9 2/23～26
	ガス溶接	9/25～26 1/22～23
	フォークリフト運転(学科)	7/2 9/15 11/6 2/3
	プレス作業主任者	8/3～5
特別教育	アーク溶接	12/4～5
	クレーン運転	10/23～24
	研削といし(自由研削)	7/4 1/16
	研削といし(機械研削)	3/4～5
	プレス・シャー	11/27～28
	電気(低圧)取扱業務	9/11～12 3/11～12
	粉じん作業	12/9
講習会	酸素欠乏危険作業(第2種)	8/28
	安全衛生推進者等養成講座	8/25～26
	職長教育	7/7～8 9/16～17 11/10～11 1/20～21 3/8～9
	リスクアセスメント担当者(製造業等)研修会	7/15

(注) 1. フォークリフト運転については、学科の他に実技が3日間あります。

2. 開催日は、講師及び会場の都合等により変更になることがあります。

〈お問合せ先〉(一社)日立労働基準協会 TEL 0294-23-3431

「酸素欠乏危険作業(第2種)特別教育」
開催のご案内

酸素欠乏危険場所における作業のために必要な講習として、作業責任者を対象とした「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」の他に、今年度から、新たに作業従事者を対象とした「酸素欠乏危険作業(第2種)特別教育」を開催いたします。

- 1、日 時 8月28日(金) 9:00～15:35
- 2、場 所 日立商工会議所会館

平成27年度日立地区安全衛生大会のご案内

下記により開催することと致しますので、各事業所の安全衛生管理責任者・担当者等のご出席をお願い致します。

記

1. 日 時 9月4日(金) 13:15～16:50
2. 場 所 多賀市民会館(日立市千石町2-4-20)
3. 内 容 (1)全国労働衛生週間実施要綱等の説明
(2)特別講演「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」